

令和2年広島県産業連関表について

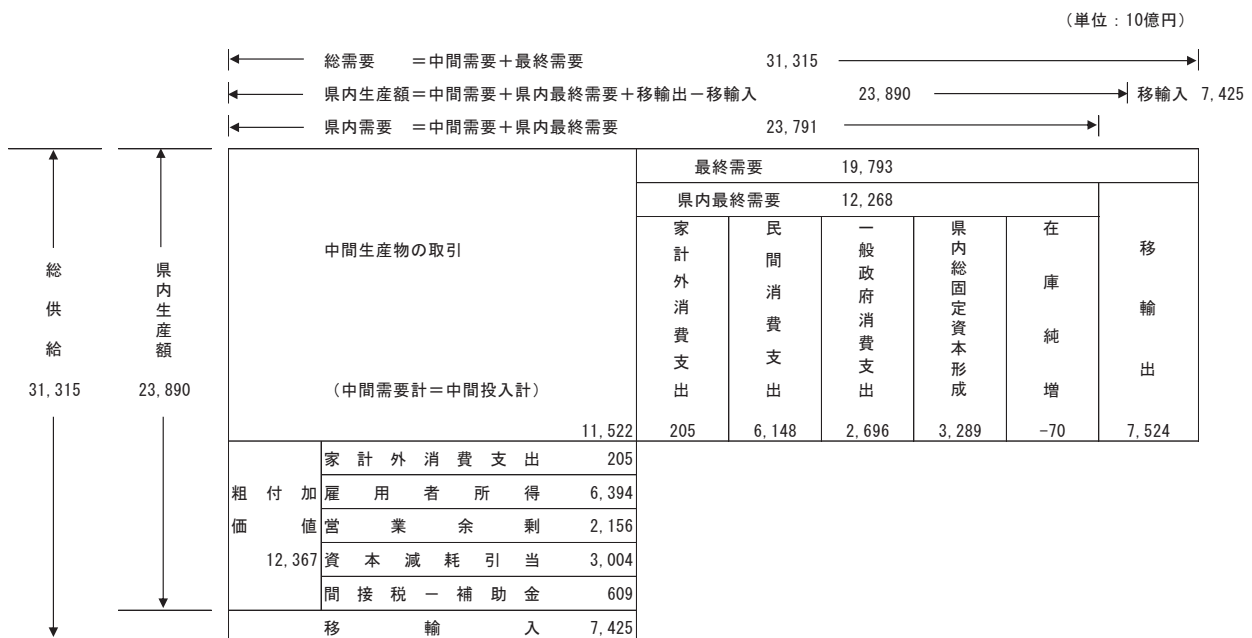
1 供給側

令和2年の財・サービスの総供給額は31兆3150億円で、うち県内生産額は23兆895億円、移輸入額は7兆4255億円である。県内生産額の費用構成の内訳は、中間投入額が11兆5223億円、粗付加価値額は12兆3672億円である。

2 需要側

令和2年の財・サービスの総需要額は31兆3150億円で、うち中間需要額が11兆5223億円、最終需要額が19兆7927億円である。

図表1 令和2年広島県産業連関表の概要



【産業連関表とは】

産業連関表は、1年間に県内で行われた経済活動を財・サービスの取引関係としてとらえ、それを行列形式にまとめたもので、産業構造や産業部門間の関係など県経済の構造を把握できる。また、産業連関表から求められる各種の係数表を用いて経済波及効果の計測やシミュレーションを行うことができる。

【産業連関表の見方（別紙13部門表参照）】

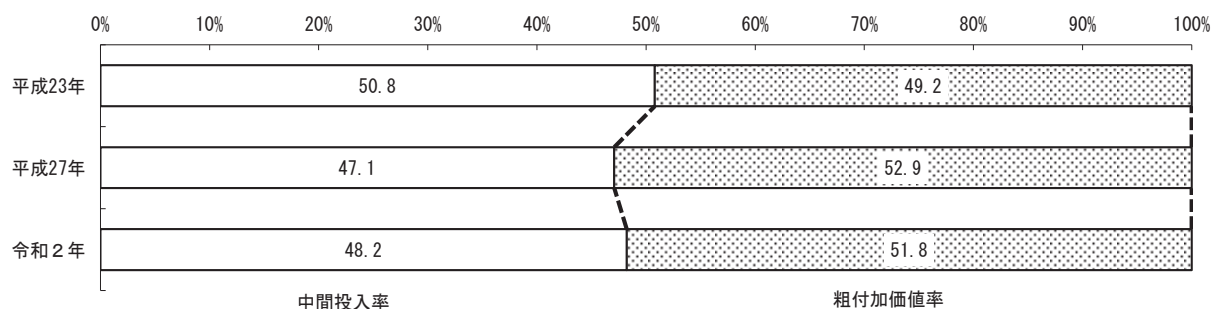
産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入物の構成が分かる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入がどの部門でどれだけ需要されたかの産出（販売）先の構成が分かる。

タテ方向の計（中間投入計 + 粗付加価値計）とヨコ方向の計（中間需要計 + 最終需要計）は、同じ県内生産額であり、両者は一致する。

3 供給側の構成比

県内生産額に対する中間投入率は48.2%となり、粗付加価値率は51.8%となった。

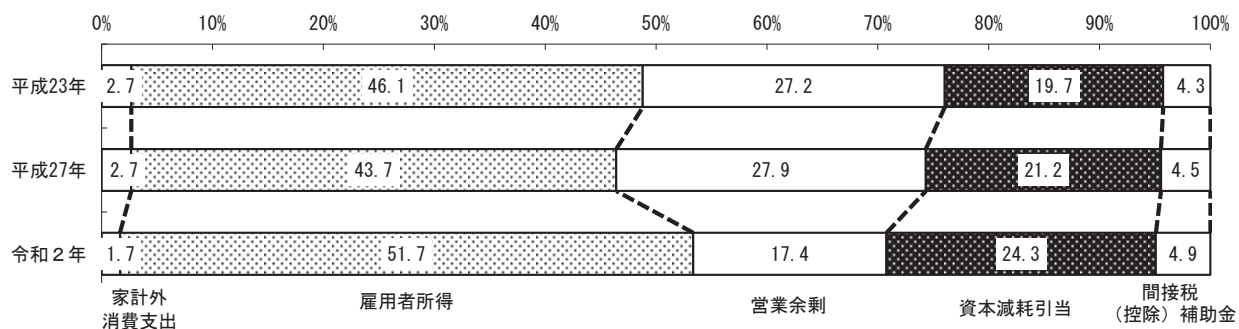
図表2 県内生産額の構成比



(注) 概念・定義などの変更があるため、過去の計数との比較には注意が必要である（以下の図表においても同様。）。

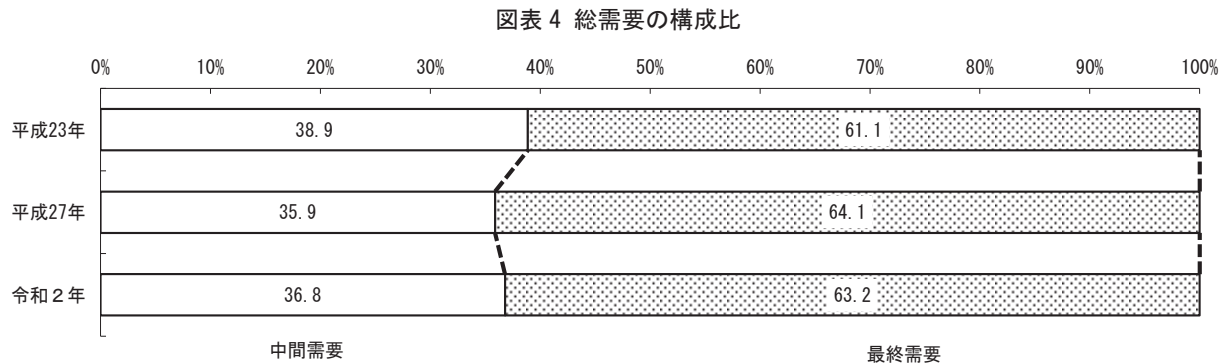
粗付加価値の内訳は、雇用者所得（51.7%）、営業余剰（17.4%）、資本減耗引当（24.3%）などとなった。

図表3 粗付加価値の構成比

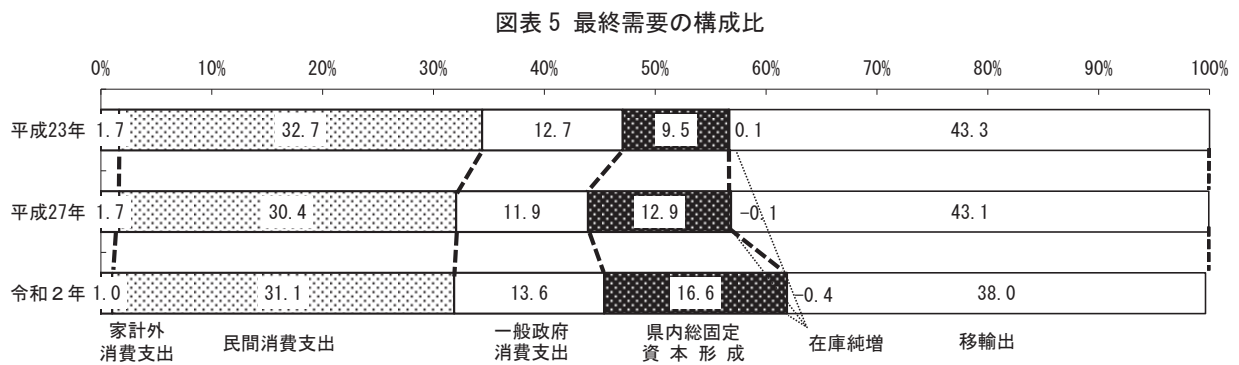


4 需要側の構成比

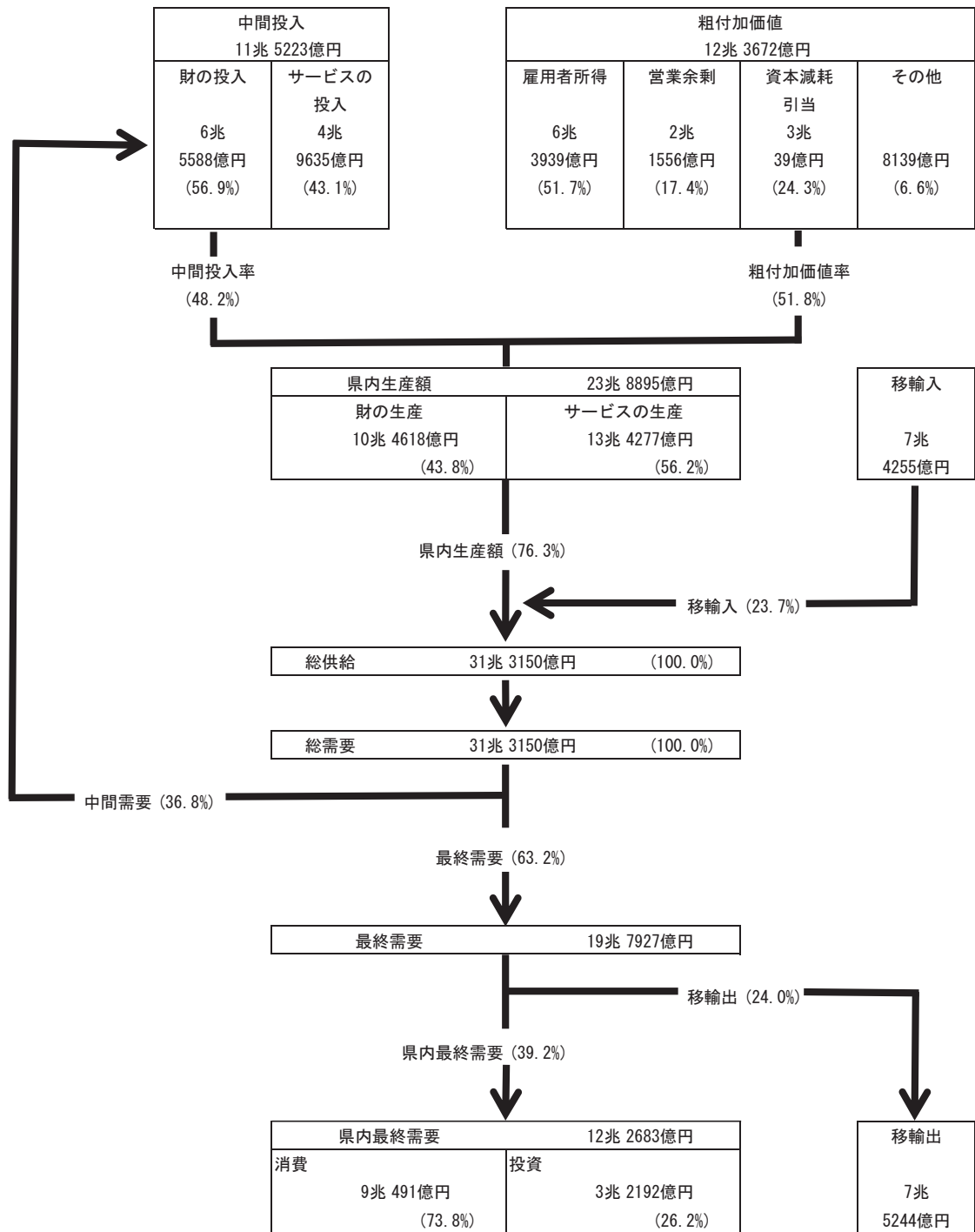
総需要に占める中間需要の割合は36.8%となり、最終需要の割合は63.2%となった。



最終需要の内訳は、移輸出（38.0%）、民間消費支出（31.1%）、県内総固定資本形成（16.6%）、一般政府消費支出（13.6%）などとなった。



図表 6 令和 2 年産業連関表からみた財・サービスの流れ

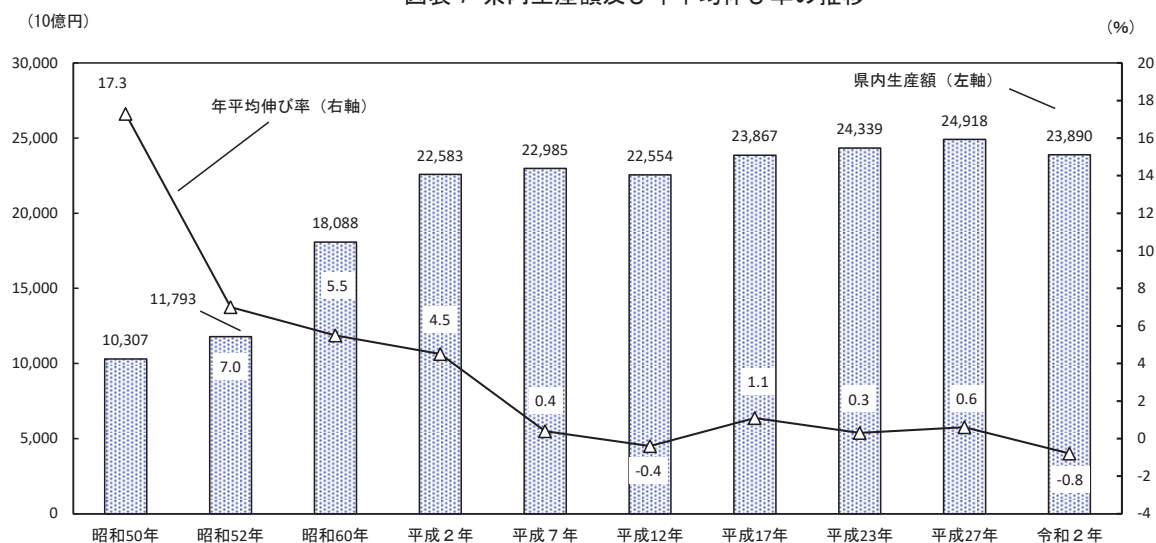


- (注) 1 この図において、「財」は統合大分類 (45 部門) の分類コード 01~41 及び 68、「サービス」は同じく 46 ~67 及び 69 の合計である。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

5 県内生産額の推移

県内生産額は23兆8895億円で、平成27年以降令和2年までの5年間の平均伸び率で-0.8%となった。

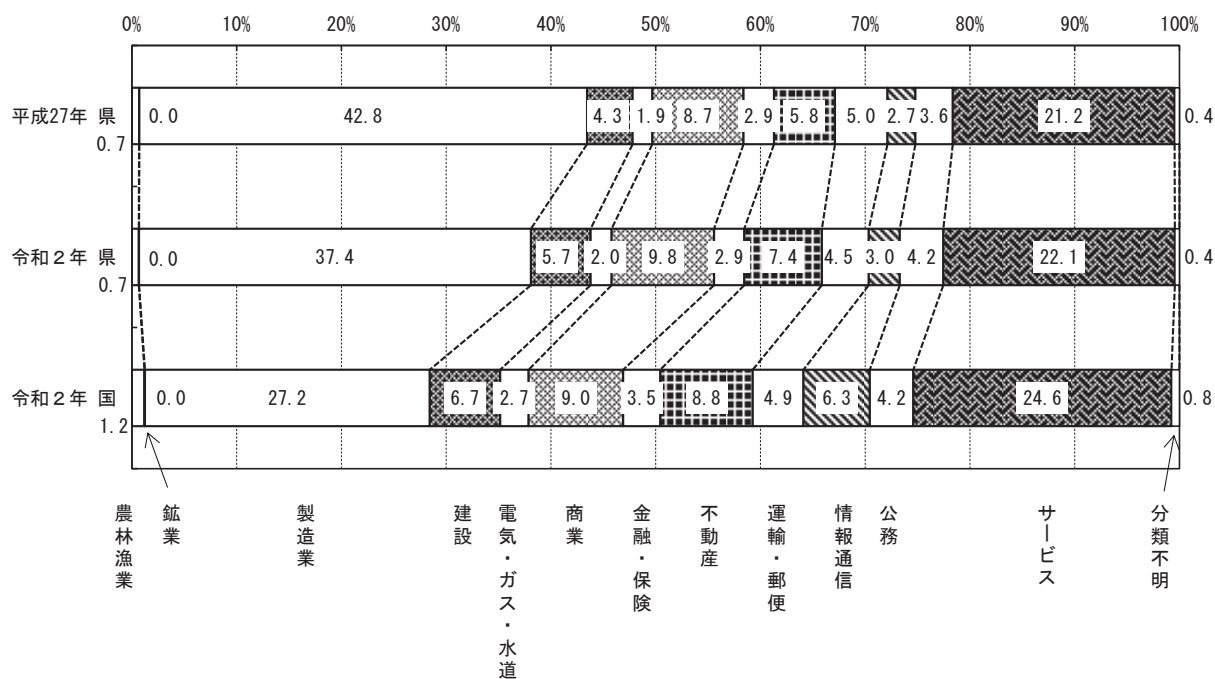
図表7 県内生産額及び年平均伸び率の推移



6 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比は、製造業の37.4%が最も大きい。全国において製造業の構成比は27.2%となっており、広島県は全国に比べ製造業の割合が高い。

図表8 県内生産額の産業別構成比



(注) 図表8は13部門分類による。

令和2年広島県産業連関表（13部門）

(単位：10億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70	71	72	73	74	76	78	79	81	82	83	87	88	97	
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(別)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額	
01 農林漁業	19	0	110	1	0	0	0	0	0	0	0	16	0	146	1	82	0	4	2	90	236	53	143	289	-127	16	163	
02 鉱業	0	0	276	2	78	0	0	0	0	0	0	0	0	356	0	0	0	0	2	2	358	0	2	358	-356	-354	2	
03 製造業	39	0	4,563	361	26	70	20	5	127	26	59	643	3	5,943	34	1,222	0	962	-79	2,139	8,082	6,259	8,399	14,342	-5,402	2,997	8,940	
04 建設	0	0	23	1	13	9	3	24	10	3	7	19	2	114	0	0	0	1,244	0	1,244	1,357	0	1,244	1,357	0	1,244	1,357	
05 電気・ガス・水道	2	0	192	5	54	55	5	11	14	7	14	101	0	459	0	196	-3	0	0	193	652	6	199	658	-176	24	483	
06 商業	9	0	344	67	4	24	4	3	28	7	9	170	0	668	43	1,096	0	384	4	1,527	2,195	707	2,234	2,902	-570	1,664	2,333	
07 金融・保険	1	0	56	14	9	44	52	140	24	4	19	53	4	421	0	313	0	0	0	313	734	28	341	762	-71	270	691	
08 不動産	0	0	19	7	3	81	14	95	29	19	4	81	2	352	0	1,316	0	101	0	1,417	1,768	1	1,417	1,769	-1	1,416	1,768	
09 運輸・郵便	11	1	238	57	14	116	23	5	135	15	31	115	5	766	8	213	2	24	2	247	1,013	284	531	1,298	-228	303	1,070	
10 情報通信	0	0	30	9	6	78	34	5	8	132	24	145	4	477	3	308	1	118	-1	430	907	23	453	900	-219	234	711	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	23	957	0	0	981	992	0	981	992	0	981	992	
12 サービス	5	0	254	139	51	163	84	46	141	133	112	571	5	1,703	116	1,379	1,738	453	0	3,686	5,389	144	3,830	5,533	-257	3,572	5,276	
13 分類不明	1	0	28	19	2	11	7	7	4	4	1	22	0	106	0	0	0	0	0	0	106	19	19	125	-19	-1	106	
70 内生部門計	86	1	6,132	681	259	651	247	341	518	350	281	1,936	38	11,522	205	6,148	2,696	3,289	-70	12,288	23,791	7,524	19,793	31,315	-7,425	12,367	23,890	
71 家計外消費支出(行)	1	0	64	16	3	32	16	3	7	5	10	47	0	205														
91 雇所得	33	1	1,254	546	49	1,034	154	111	407	137	350	2,316	1	6,394														
92 営業余剰	22	0	443	-3	26	295	221	714	-9	97	0	290	62	2,156														
93 資本減耗引当	23	0	942	71	133	176	45	475	117	101	348	568	3	3,004														
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	5	0	105	51	18	146	14	124	33	22	2	143	2	666														
95 (控除)経常補助金	-8	0	-1	-6	-4	-1	-7	0	-3	0	0	-25	0	-57														
96 粗付加価値部門計	76	1	2,808	676	224	1,682	443	1,427	551	361	710	3,339	68	12,367														
97 県内生産額	163	2	8,940	1,357	483	2,333	691	1,768	1,070	711	992	5,276	106	23,890														